

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第113期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社（旧 ミサワリゾート株式会社）
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8811（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 藤田 好一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8811（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 藤田 好一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (千円)	16,190,212	11,149,250	12,374,135	27,910,961	21,636,780
経常利益 (千円)	358,433	419,359	575,087	901,039	958,822
中間(当期)純利益 (千円)	137,376	202,809	261,845	500,494	446,473
純資産額 (千円)	5,260,813	5,554,407	5,663,327	5,696,114	5,687,341
総資産額 (千円)	30,334,381	24,720,905	31,677,172	25,174,553	27,979,677
1株当たり純資産額 (円)	92.90	98.10	100.04	100.42	100.28
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2.43	3.58	4.63	8.66	7.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.3	22.5	17.9	22.6	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	946,991	342,526	4,835,958	2,350,980	555,807
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,777	146,357	1,749,357	325,706	2,611,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,667	243,328	3,831,957	1,424,588	343,972
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	3,319,757	3,446,341	5,770,112	3,691,896	6,515,470
従業員数 (人)	564	341	359	344	342
[外、平均臨時雇用者数]	[976]	[1,175]	[1,191]	[905]	[1,184]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年10月1日に住宅事業をミサワホーム群馬株式会社へ営業譲渡しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (千円)	13,834,456	8,478,250	9,636,990	22,435,467	16,557,956
経常利益 (千円)	315,547	350,239	556,476	605,901	753,495
中間(当期)純利益 (千円)	112,411	121,021	282,615	477,290	300,386
資本金 (千円)	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088
発行済株式総数 (千株)	56,642	56,642	56,642	56,642	56,642
純資産額 (千円)	6,474,925	6,688,493	6,745,034	6,911,988	6,756,730
総資産額 (千円)	20,485,696	15,621,342	16,652,593	16,081,475	15,418,732
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	31.6	42.8	40.5	43.0	43.8
従業員数 (人)	281	112	94	103	108
[外、平均臨時雇用者数]	[82]	[48]	[48]	[46]	[50]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 平成15年10月1日に住宅事業をミサワホーム群馬株式会社へ営業譲渡しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、従来より検討を進め新たに事業目的に追加された、ゴルフ場やホテルを買取った後に再生バリューアップし、投資家やファンドに売却していく投資再生事業を開始致しました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大熱海国際ゴルフ(株)	東京都中央区	120	運営事業	間接 (71.32)	役員の兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運営事業	248 (1,122)
福利厚生事業	24 (36)
リゾート関連事業	33 (9)
パイプ関連事業	37 (23)
全社(共通)	17 (1)
合計	359 (1,191)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、契約社員、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	94 (48)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

平成18年3月期中間業績につきましては、ゴルフ場・ホテルの運営事業や福利厚生事業のアウトソーシング事業が好調に推移しました。また、従来より検討を進め当中間連結会計期間より新たに事業目的に追加された、ゴルフ場やホテルを買取った後に再生バリューアップし、投資家やファンドに売却していく“投資再生ビジネス”の開始により、売上高12,374百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益575百万円（前年同期比37.1%増）、当期純利益261百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### <運営事業>

運営事業の当中間連結会計期間は、ホテル・ゴルフ場運営を中心とする再生ビジネスを発展させた“投資再生ビジネス”を新たなビジネスモデルとして展開した結果、売上高は8,408百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は823百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

運営事業については、ゴルフ場、ホテル事業の再生支援の受け皿として物件保有機能を強化するため、三菱UFJ証券株式会社とのタイアップにより、ゴルフ場投資ファンド・ビジネスホテル投資ファンドの組成に取り組んでおります。

運営事業では、ゴルフ場やホテル等の再生ビジネスの一環として、これまでの幅広いコンサルティングサービスを拡大発展させ、自らゴルフ場やホテル等を買取って再生バリューアップした後、新たな投資家やファンドに売却していく“投資再生ビジネス”を展開しています。当中間連結会計期間は、“投資再生ビジネス”として福岡県のホテル、愛知県のゴルフ場の売却を実現することができました。

今後も積極的に展開してまいります。

ゴルフ運営事業では、新たに2つのゴルフ場を取得、今後も直営および運営受託のゴルフ場を拡大してまいります。

当社はゴルフ場運営業務をはじめ、コンサルティング業務、デューデリジェンス業務などゴルフ場運営に係わる幅広い充実したサービスを提供しております。

当中間連結会計期間は、「久慈ガーデンゴルフクラブ」（茨城県）、「大熱海国際ゴルフクラブ」（静岡県）の株式等を新たに取得したほか、「那須伊王野カントリークラブ」（栃木県）、「八千代カントリークラブ」（広島県）の運営を受託しました。当連結会計年度には直営および運営受託コース35コースを目指します。

ホテル運営事業につきましては、当中間連結会計期間は、ホテル&リゾートの運営で培った独自のノウハウを活かし、デューデリジェンス、コンサルティング、運営受託、送客等の業務提携からホテルを買い取って再生バリューアップ後の売却も視野に入れた“投資再生ビジネス”など、多彩な事業を展開いたしました。

企業の保養所を「R&S（リゾート&ステイ）ホテル」として活性化するプロジェクトでは、平成17年4月より「R&Sホテル蓼科ピラタス」（長野県）、「R&Sホテル湯の山御在所」（三重県）を順次オープンいたしました。

これにより、全国15施設の「R&Sホテル」が稼働いたしました。

また、「R&Sホテル」を完全会員制として、会員募集を積極的に展開、約4千名のご入会を頂きました。

#### <福利厚生事業>

福利厚生事業の当中間連結会計期間の売上高は1,037百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は99百万円（前年同期比99.7%増）となりました。

「ライフサポート倶楽部」の特徴は、企業のニーズに合わせて多彩なプランから選べる自在性、リーズナブルにご利用いただける直営施設の優位性、会費の使途を明瞭にした「会費精算還元プラン」のパイオニア企業としての信頼性などが挙げられます。

当中間連結会計期間から、業界初の試みとして大手コンビニエンスストアとの独占提携で「チケット購入補助サービス」を開始し、また物販サイト充実のためCD・DVD等のオンラインショッピングメニューを新たにスタートさせました。

今後もユーザーのニーズを的確にとらえたコンテンツ強化を図り、CS向上に努めるとともに、会員企業の拡大を推進します。

#### <リゾート関連事業>

リゾート関連事業の当中間連結会計期間につきましては、売上高は2,056百万円（前年同期比28.6%減）、営業損失6百万円（前年同期は135百万円の利益）と、減益となりました。

アクティブシニア向けのリゾート会員権「ドラマチックリゾート」を利用範囲を広げるなどさらに魅力的にリニューアルし、平成17年4月より販売を開始しました。当中間連結会計期間は、これまで当社にリゾート会員権のお問合せをいただいたお客様中心に販売いたしました。

箱根、伊豆などの主要リゾートエリアで保養所やリゾートマンションを仕入れ、リフォームなどにより価値を高めた後に売却する“リゾート転売事業”を拡大いたしました。

ゴルフ会員権につきましては、前連結会計年度と打って変わって単価の下落、売上高の下落が予想以上に大きく第1四半期は苦戦しましたが、手続きの簡素化による経費の削減に努め第2四半期は持ち直しました。

下期に向けた新たな取組みとして 誰でもわかりやすく自由にアクセスでき営業経費のかからないインターネット取引を指向したネット画面の全面リニューアル、取引済顧客や管理顧客に対する月1回のメール及び葉書通信、法人の絞込みを上期中に確立させました。

#### <パイプ関連事業>

パイプ関連事業の、当中間連結会計期間は、売上高は871百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失155百万円（前年同期は124百万円の損失）となりました。

長らく公共投資抑制の影響により設計価格ダウン及び価格競争激化に伴う受注量減少は避けられない状況の中、地域別営業戦略の強化と技術提案営業を積極的に展開したことで、受注は前年を上回ることができました。

成長分野である「インフラ・環境対応型（リニューアブル）商品」を中心に受注・販売に向けて積極的な技術提案営業を推進しております。また、生産面におきましては、生産効率向上、管理可能費削減及びスリム化体質への変革等によるコスト低減策に取り組んでおります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加4,835百万円、投資活動による資金の減少1,749百万円、財務活動による資金の減少3,831百万円により、当中間連結会計期間期首残高より、745百万円減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間末は5,770百万円（前年同期比では67.4%増）となりました。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4,835百万円（前年同期比5,178百万円増加）となりました。これは主に運営事業のホテル施設受託等に係る預り金3,747百万円の増加による収入及び再生事業不動産等の売却による収入1,053百万円があったこと等によるものです。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1,749百万円（前年同期は146百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が350百万円及びホテル施設の賃借による敷金の支出が967百万円あったこと等によるものです。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、3,831百万円（前年同期は243百万円増加）となりました。これは主に配当金の支払が277百万円及び長期及び短期借入金3,552百万円純減したこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における生産、受注及び販売の状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 収容実績及び生産実績

#### (a) 収容実績

当中間連結会計期間の収容実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称			当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年同期比(%)
運営事業	宿泊(室)	ホテル	195,743	96.6
		リゾート施設	26,366	95.7
		計	222,109	96.5
	食堂(名)	ホテル	202,413	131.1
		リゾート施設	183,755	97.9
		計	386,168	112.9

#### (b) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年同期比(%)
パイプ関連事業(t)	2,325	126.6

### (2) 仕入実績及び外注実績

#### (a) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年同期比(%)
運営事業 (千円)	286,622	208.7
リゾート関連事業 (千円)	1,627,845	78.7
パイプ関連事業 (千円)	834,509	106.1
合計 (千円)	2,748,977	91.9

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (b) 外注実績

当中間連結会計期間の外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年同期比(%)
運営事業(千円)	126,615	72.0
合計(千円)	126,615	72.0

(注)消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パイプ関連事業	808,701	125.9	521,199	133.0
合計	808,701	125.9	521,199	133.0

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年同期比(%)
運営事業(千円)	ゴルフ場	4,388,251	148.4
	ホテル・リゾート	4,020,698	115.7
	計	8,408,949	130.7
福利厚生事業	(千円)	1,037,107	107.2
リゾート関連事業	(千円)	2,056,666	71.4
パイプ関連事業	(千円)	871,411	100.6
合計	(千円)	12,374,135	111.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約は次のとおりであります。

#### (1) 投資ファンドの組成に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	内容
リゾートソリューション㈱ (当社)	三菱UFJ証券㈱	平成16年10月1日	ゴルフ場及びゴルフ場運営事業に対して投資を行うファンドの組成に関し、各社間の協働関係を確立することを目的とする。

(注) ゴルフ場投資ファンドが組成され当中間連結会計期間よりゴルフ場の運営を開始しております。

#### (2) 建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	内容
リゾートソリューション㈱ (当社)	明治安田生命保険相互会社 他4	平成16年3月15日	ホテル建物賃貸借契約

(注) 建物賃貸借契約の地位の継承に伴い当中間連結会計期間より賃貸借を開始しております。

### 5【研究開発活動】

特記すべき該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,642,000	56,642,000	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	56,642,000	56,642,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	56,642	-	3,948,088	-	1,759,974

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村プリンシパル・ファイナンス株式会社	千代田区大手町2丁目2-2	18,900	33.36
三井不動産株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	18,792	33.17
ミサワキャピタル株式会社	新宿区西新宿2丁目4-1	3,317	5.85
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	渋谷区恵比寿4丁目20-3	972	1.71
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	800	1.41
ミサワリゾート取引先持株会	新宿区西新宿2丁目4-1	693	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	659	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	中央区晴海1丁目8-11	566	0.99
神蔵孝之	渋谷区大山町34-17	450	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	305	0.53
計	-	45,454	80.25

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式は376千株であり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式は222千株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,429,000	56,429	-
単元未満株式	普通株式 181,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	56,642,000	-	-
総株主の議決権	-	56,429	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が125,000株(議決権の数125個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワリゾート株式会社	新宿区西新宿2丁目4-1	32,000	-	32,000	0.0
計	-	32,000	-	32,000	0.0

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	564	475	478	456	445	460
最低(円)	433	351	371	405	385	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,596,341		5,920,112		6,666,470	
2 受取手形及び売掛金	1	1,365,012		1,487,501		1,797,237	
3 たな卸資産	3	2,182,056		2,727,223		2,033,971	
4 その他	1	1,716,170		1,551,252		1,133,455	
流動資産合計		8,859,581	35.8	11,686,090	36.9	11,631,134	41.6
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物	3	4,499,566		5,430,819		4,425,458	
(2) 土地	3	7,909,339		9,513,546		8,144,725	
(3) その他	3	630,269	13,039,176	598,022	15,542,388	620,975	13,191,161
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		1,277,333		-	
(2) その他		1,031,706	1,031,706	255,373	1,532,706	1,016,465	1,016,465
3 投資その他の資産	1,3		1,790,442	7.2		2,915,987	9.2
固定資産合計			15,861,324	64.2		19,991,082	63.1
資産合計			24,720,905	100.0		31,677,172	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,438,147		1,452,833		1,592,879	
2 短期借入金	3	4,570,716		1,683,850		3,506,658	
3 未払法人税等		40,409		174,102		172,143	
4 預り金		348,816		882,381		247,743	
5 賞与引当金		128,506		140,307		144,139	
6 その他		1,150,574		1,698,197		1,292,753	
流動負債合計		7,677,171	31.1	6,031,672	19.0	6,956,318	24.9
固定負債							
1 社債		100,000		-		-	
2 長期借入金	3	885,948		226,266		805,898	
3 退職給付引当金		501,679		484,345		372,316	
4 長期預り金		3,557,683		12,187,333		7,873,657	
5 更生担保権	3	4,965,869		4,662,303		4,662,303	
6 一般更生債権		1,478,145		1,391,191		1,391,191	
7 その他		-		1,030,731		220,009	
固定負債合計		11,489,326	46.4	19,982,172	63.1	15,325,378	54.8
負債合計		19,166,497	77.5	26,013,845	82.1	22,281,696	79.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	10,639	0.0
(資本の部)							
資本金		3,948,088	16.0	3,948,088	12.4	3,948,088	14.1
資本剰余金		2,745,487	11.1	2,745,487	8.7	2,745,487	9.8
利益剰余金		913,404	3.7	625,793	2.0	669,740	2.4
土地再評価差額金		327,417	1.3	394,326	1.2	327,417	1.2
その他有価証券評価 差額金		106,538	0.4	1,332	0.0	1,891	0.0
自己株式		4,885	0.0	8,794	0.0	7,184	0.0
資本合計		5,554,407	22.5	5,663,327	17.9	5,687,341	20.3
負債・少数株主持分 及び資本合計		24,720,905	100.0	31,677,172	100.0	27,979,677	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,149,250	100.0	12,374,135	100.0	21,636,780	100.0
売上原価		5,150,402	46.2	6,070,400	49.1	9,843,449	45.5
売上総利益		5,998,848	53.8	6,303,735	50.9	11,793,331	54.5
販売費及び一般管理費	1	5,541,351	49.7	5,745,958	46.4	10,786,166	49.8
営業利益		457,496	4.1	557,776	4.5	1,007,164	4.7
営業外収益							
1 受取利息		3,578		14,476		7,692	
2 受取配当金		1,595		1,147		2,186	
3 違約金収入		-		-		55,677	
4 手数料収入		1,095		4,545		6,588	
5 貸倒引当金戻入益		-		13,429		-	
6 債務消却益		24,826		12,865		31,133	
7 その他		17,193	0.4	38,863	0.7	32,534	0.6
営業外費用							
1 支払利息		81,167		35,198		157,779	
2 その他		5,260	0.7	32,817	0.6	26,375	0.9
経常利益		419,359	3.8	575,087	4.6	958,822	4.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-		28,924		208,366	
2 貸倒引当金戻入益		34,998		39		34,381	
3 債務消却益		30,750		-		30,750	
4 退職給付引当金戻入益		-		-		179,233	
5 その他		3,809	0.6	291	0.3	3,809	2.1
特別損失							
1 従業員特別補償金		27,450		-		27,450	
2 貸倒引当金繰入額		395,295		22,713		502,280	
3 減損損失	2	-		42,444		-	
4 製品評価損		-		-		148,379	
5 退職給付変更時差異償却		19,535		-		33,260	
6 役員退職慰労金		-		55,960		-	
7 その他		23,470	4.2	38,524	1.3	161,043	4.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		23,165	0.2	444,700	3.6	542,948	2.5
法人税、住民税及 び事業税		8,622		152,520		128,916	
法人税等調整額		187,489	1.6	35,980	1.5	42,304	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失 ( )		776	0.0	5,645	0.0	9,862	0.0
中間(当期)純利益		202,809	1.8	261,845	2.1	446,473	2.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,745,487		2,745,487		2,745,487
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,745,487		2,745,487		2,745,487
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			811,002		669,740		811,002
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		202,809		261,845		446,473	
2 土地再評価差額金取崩高		-		66,909		-	
3 持分法適用除外による増加		-	202,809	8,258	337,013	-	446,473
利益剰余金減少高							
1 配当金		283,118		283,067		283,118	
2 役員賞与		10,000		10,000		10,000	
3 土地再評価差額金取崩高		12,092	305,211	-	293,067	12,092	305,211
利益剰余金中間期末(期末)残高			913,404		625,793		669,740

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		23,165	444,700	542,948
減価償却費		251,936	218,295	502,246
減損損失		-	42,444	-
連結調整勘定償却額		20,783	17,289	41,566
貸倒引当金の増加又は減少 ( )額		358,478	8,389	472,806
賞与引当金の増加又は減少 ( )額		5,745	3,832	9,887
退職給付引当金の増加又は減少 ( )額		60,681	11,359	68,681
受取利息及び受取配当金		5,174	15,624	9,879
支払利息		81,167	35,198	157,779
投資有価証券売却益		-	28,924	208,366
債務消却益		30,750	-	30,750
その他の特別利益		3,809	291	3,809
その他の特別損失		50,920	21,160	300,294
売上債権の増加( )又は減少 額		612,374	331,291	166,093
たな卸資産の増加( )又は減少 額	1	7,884	696,370	4,349
その他資産の増加( )又は減少 額		771,355	28,236	348,291
仕入債務の増加又は減少( ) 額		806,515	144,188	647,682
未払消費税等の増加又は減少 ( )額		60,354	76,126	35,540
その他負債の増加又は減少 ( )額		23,292	3,402,394	112,657
役員賞与の支払額		10,000	10,000	10,000
その他		4,653	-	12,912
小計		244,950	5,034,427	726,526
利息及び配当金の受取額		5,151	15,624	9,998
利息の支払額		82,673	41,894	156,546
法人税等の支払額		20,054	172,198	24,170
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		342,526	4,835,958	555,807

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		150,000	150,000	151,000
定期預金の払戻による収入		270,000	151,000	270,000
有形固定資産の取得による支出		265,013	350,958	534,442
有形固定資産の売却による収入		21,321	10,822	21,321
投資有価証券の取得による支出		-	201,121	200,737
投資有価証券の売却による収入		-	229,642	275,849
関係会社株式の取得による支出		40,000	80,000	434,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		-	30,615	3,393,686
貸付による支出		900	303,000	1,100
貸付金の回収による収入		22,803	18,486	50,264
その他		4,569	1,104,844	77,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		146,357	1,749,357	2,611,739
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		859,000	811,500	671,000
長期借入れによる収入		280,000	50,000	979,000
長期借入金の返済による支出		613,794	2,790,940	1,318,902
一般更生債権、更生担保権の減少		-	-	390,520
配当金の支払額		280,655	277,919	281,044
その他		1,221	1,598	3,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		243,328	3,831,957	343,972
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額		245,554	745,357	2,823,574
現金及び現金同等物期首残高		3,691,896	6,515,470	3,691,896
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2	3,446,341	5,770,112	6,515,470

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社11社のうち (1)連結子会社数 8社 ミサワホーバス(株) プリシア与論(株) (株)ホテル330 (株)ゴルフ330 プリシアンクラブ(株) エム・アール・エス(株) 日本土地改良(株) (株)SEED330</p> <p>(2)非連結子会社 非連結子会社(ジャパンゴルフマネジメント(株)、(株)オーセントゴルフ倶楽部、サカエ運輸(有))はそれらの総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額に対する影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲に含めておりません。 なお、(株)オーセントゴルフ倶楽部は、平成16年8月1日に同社株式を取得しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社14社のうち (1)連結子会社数 10社 日本ホーバス(株) プリシア与論(株) ジャパンホテルマネジメント(株) (株)ジャパンゴルフマネジメント プリシアンクラブ(株) エム・アール・エス(株) 日本土地改良(株) (株)SEED330 (株)那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ(株) なお、株式会社ホテル330、株式会社ゴルフ330、ミサワホーバス株式会社は平成17年7月1日付をもってジャパンホテルマネジメント株式会社、株式会社ジャパンゴルフマネジメント、日本ホーバス株式会社にそれぞれ商号の変更をしております。 また、当中間連結会計期間において、大熱海国際ゴルフ(株)の株式を新たに取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 非連結子会社(ジェイジーソリューション(株)、(株)オーセントゴルフ倶楽部、(株)ジェージー久慈、サカエ運輸(有))はそれらの総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額に対する影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲に含めておりません。 なお、ジャパンゴルフマネジメント(株)は、平成17年7月1日付をもってジェイジーソリューション(株)に商号変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社14社のうち (1)連結子会社数 9社 ミサワホーバス(株) プリシア与論(株) (株)ホテル330 (株)ゴルフ330 プリシアンクラブ(株) エム・アール・エス(株) 日本土地改良(株) (株)SEED330 (株)那須ハイランドゴルフ なお、当連結会計年度において、(株)那須ハイランドゴルフの株式を新たに取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 ジャパンゴルフマネジメント(株)、(株)オーセントゴルフ倶楽部、(株)ジェージー久慈、サカエ運輸(有)はそれらの総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額に対する影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲に含めておりません。 また、豊田パブリックゴルフ場(株)につきましては、当社による財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的と認められるため連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度において、(株)オーセントゴルフ倶楽部、(株)ジェージー久慈、豊田パブリックゴルフ場(株)の株式を新たに取得しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社については、中間連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社については、中間連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 当中間連結会計期間中にモバイルゴルフオンライン㈱に対する議決権所有割合が低下し、同社が関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 モバイルゴルフオンライン㈱ なお、モバイルゴルフオンライン㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法を適用しております。 非連結子会社については、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品、製品、原材料、その他 主として移動平均法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～46年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品、製品、原材料、その他 同左 販売用不動産 同左 再生事業不動産等 個別法に基づく原価法 (追加情報) 投資再生事業の開始にあたり再生バリューアップされた不動産等について建物及び構築物、土地等より898,418千円を振替えております。 なお、当中間連結会計期間末の残高は、136,190千円であります。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～46年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品、製品、原材料、その他 同左 販売用不動産 同左  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～46年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（553,656千円）については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において当社従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、再検討後の年数が従来の数理計算上の差異の費用処理年数（10年）を下回ったことに伴い、当中間連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を10年から8年に短縮変更しております。この結果、従来の10年による費用処理によった場合と比較して、当中間連結会計期間における数理計算上の差異の費用処理額が858千円増加しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（553,656千円）については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入するミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散しました。これに伴い同厚生年金基金制度の終了処理として、同基金に係る未認識の数理計算上の差異の償却、退職給付引当金の取崩等の処理を行いました。この結果、当連結会計年度において「退職給付引当金戻入益」179,233千円を特別利益に計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、42,444千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務消却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「債務消却益」の金額は6,500千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「連結調整勘定」は、前中間連結会計期間末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定」の金額は、768,977千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,930千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、31,930千円減少しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 貸倒引当金直接控除額	1. 貸倒引当金直接控除額	1. 貸倒引当金直接控除額
流動資産 15,546 千円	流動資産 119,766 千円	流動資産 131,839 千円
投資その他の資産 904,529	投資その他の資産 529,504	投資その他の資産 902,564
計 920,076	計 649,271	計 1,034,403
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2. 有形固定資産の減価償却累計額	2. 有形固定資産の減価償却累計額
4,311,775 千円	4,617,839 千円	4,451,426 千円
3. 担保提供資産	3. 担保提供資産	3. 担保提供資産
たな卸資産 391,813 千円	たな卸資産 369,463 千円	たな卸資産 384,130 千円
建物及び構築物 2,561,248	建物及び構築物 2,717,025	建物及び構築物 2,479,671
土地 6,914,084	土地 3,569,640	土地 6,914,084
その他有形固定資産 249,786	その他有形固定資産 170,632	その他有形固定資産 185,338
計 10,116,933	計 6,826,761	計 10,298,224
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 1,373,700 千円	短期借入金 38,200 千円	短期借入金 1,600,700 千円
長期借入金 487,150	長期借入金 149,950	長期借入金 354,050
更生担保権 4,965,869	更生担保権 4,662,303	更生担保権 4,662,303
計 6,826,719	計 4,850,453	計 6,617,053
4. 保証債務	4. 保証債務	4. 保証債務
会員権購入者のためのローンに対する保証債務 249,383 千円	会員権購入者のためのローンに対する保証債務 24,449 千円	会員権購入者のためのローンに対する保証債務 86,106 千円
5. 受取手形割引高 460,548 千円	5. 受取手形割引高 263,552 千円	5. 受取手形割引高 723,252 千円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1. 主要な費目及びその金額 給料 1,874,762 千円 賞与引当金繰入額 82,503 退職給付引当金繰入額 93,133	1. 主要な費目及びその金額 給料 2,025,203 千円 賞与引当金繰入額 133,053 退職給付引当金繰入額 32,553 2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="539 595 941 725"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県松尾村</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県渋川市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>遊休地</td> <td>借地権</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判断しております。 遊休地については、地価の下落など資産価値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,444千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地35,830千円、借地権6,614千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。	場所	用途	種類	岩手県松尾村	遊休地	土地	群馬県渋川市	遊休地	土地	静岡県三島市	遊休地	借地権	1. 主要な費目及びその金額 給料 3,624,530 千円 賞与引当金繰入額 109,152 退職給付引当金繰入額 156,880
場所	用途	種類												
岩手県松尾村	遊休地	土地												
群馬県渋川市	遊休地	土地												
静岡県三島市	遊休地	借地権												

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,596,341 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,000 <hr/> 現金及び現金同等物 3,446,341	1. たな卸資産の増加( )又は減少額には建物及び構築物、土地等より振替えた再生事業不動産等の売却にかかる減少額762,228千円が含まれております。 2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,920,112 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,000 <hr/> 現金及び現金同等物 5,770,112	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,666,470 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 151,000 <hr/> 現金及び現金同等物 6,515,470

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>319,763</td> <td>164,238</td> <td>155,525</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>314,133</td> <td>153,316</td> <td>160,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633,897</td> <td>317,554</td> <td>316,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	319,763	164,238	155,525	無形固定資産	314,133	153,316	160,816	合計	633,897	317,554	316,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>667,290</td> <td>339,609</td> <td>327,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>371,942</td> <td>241,833</td> <td>130,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,039,233</td> <td>581,443</td> <td>457,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	667,290	339,609	327,680	無形固定資産	371,942	241,833	130,109	合計	1,039,233	581,443	457,789	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>452,627</td> <td>240,440</td> <td>212,186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>358,352</td> <td>203,964</td> <td>154,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810,979</td> <td>444,404</td> <td>366,574</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	452,627	240,440	212,186	無形固定資産	358,352	203,964	154,388	合計	810,979	444,404	366,574
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	319,763	164,238	155,525																																															
無形固定資産	314,133	153,316	160,816																																															
合計	633,897	317,554	316,342																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	667,290	339,609	327,680																																															
無形固定資産	371,942	241,833	130,109																																															
合計	1,039,233	581,443	457,789																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	452,627	240,440	212,186																																															
無形固定資産	358,352	203,964	154,388																																															
合計	810,979	444,404	366,574																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127,476 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355,976</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	127,476 千円	1年超	228,500	計	355,976	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>187,795 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>308,699</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>496,494</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	187,795 千円	1年超	308,699	計	496,494	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,330 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>242,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399,710</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	157,330 千円	1年超	242,380	計	399,710																														
1年内	127,476 千円																																																	
1年超	228,500																																																	
計	355,976																																																	
1年内	187,795 千円																																																	
1年超	308,699																																																	
計	496,494																																																	
1年内	157,330 千円																																																	
1年超	242,380																																																	
計	399,710																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,502 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,727</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,862</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,502 千円	減価償却費相当額	58,727	支払利息相当額	5,862	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,483 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,321</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,081</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90,483 千円	減価償却費相当額	78,321	支払利息相当額	8,081	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,789 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,850</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,993</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	167,789 千円	減価償却費相当額	149,850	支払利息相当額	14,993																														
支払リース料	65,502 千円																																																	
減価償却費相当額	58,727																																																	
支払利息相当額	5,862																																																	
支払リース料	90,483 千円																																																	
減価償却費相当額	78,321																																																	
支払利息相当額	8,081																																																	
支払リース料	167,789 千円																																																	
減価償却費相当額	149,850																																																	
支払利息相当額	14,993																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2.</p>	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,722 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258,196</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,722 千円	1年超	218,474	計	258,196	<p>2.</p>																																										
1年内	39,722 千円																																																	
1年超	218,474																																																	
計	258,196																																																	

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
( 1 ) 株式	62,910	243,484	180,574
( 2 ) 債券	-	-	-
( 3 ) その他	-	-	-
合計	62,910	243,484	180,574

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
( 1 ) 子会社株式 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	50,000
( 2 ) その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	14,176
合計	64,176

当中間連結会計期間末 ( 平成17年9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
( 1 ) 株式	201,349	199,090	2,258
( 2 ) 債券	-	-	-
( 3 ) その他	-	-	-
合計	201,349	199,090	2,258

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
( 1 ) 子会社株式 非上場株式	59,700
( 2 ) その他有価証券 非上場株式	59,376
合計	119,076

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（1）株式	200,945	197,739	3,206
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
合計	200,945	197,739	3,206

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
（1）その他有価証券	
非上場株式	9,376
合計	9,376

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	運営事業 (千円)	福利厚生事業 (千円)	リゾート関 連事業 (千円)	パイプ関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	6,433,433	967,718	2,882,204	865,893	11,149,250	-	11,149,250
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,884	-	4,884	(4,884)	-
計	6,433,433	967,718	2,887,089	865,893	11,154,135	(4,884)	11,149,250
営業費用	5,804,337	917,742	2,752,088	990,478	10,464,646	227,107	10,691,753
営業利益 (又は営業損失)	629,096	49,976	135,000	(124,585)	689,488	(231,991)	457,496

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	運営事業 (千円)	福利厚生事業 (千円)	リゾート関 連事業 (千円)	パイプ関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	8,408,949	1,037,107	2,056,666	871,411	12,374,135	-	12,374,135
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	13,456	-	13,456	(13,456)	-
計	8,408,949	1,037,107	2,070,122	871,411	12,387,591	(13,456)	12,374,135
営業費用	7,585,581	937,309	2,076,980	1,026,854	11,626,725	189,633	11,816,358
営業利益 (又は営業損失)	823,368	99,797	(6,857)	(155,442)	760,865	(203,089)	557,776

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	運営事業 (千円)	福利厚生事業 (千円)	リゾート関 連事業 (千円)	パイプ関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,125,813	2,377,538	5,455,634	1,677,794	21,636,780	-	21,636,780
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	9,769	-	9,769	(9,769)	-
計	12,125,813	2,377,538	5,465,403	1,677,794	21,646,549	(9,769)	21,636,780
営業費用	11,026,796	2,153,708	5,222,849	1,791,156	20,194,511	435,105	20,629,616
営業利益	1,099,017	223,830	242,553	(113,362)	1,452,038	(444,874)	1,007,164

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の内容等の類似性に基づいております。

事業区分	売上区分	事業の内容
運営事業	リゾート施設の運営 ホテル等宿泊施設の運営 ゴルフ場の運営 ゴルフ場・ホテル等の経営 デューデリジェンス業務 運営コンサルティング業務 ゴルフ場・ホテル等の施設管理業務 再生事業不動産等の販売 レジャー用品の販売	リゾート施設「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテル330」の運営、保養所、別荘等の運営 埼玉県、山梨県、新潟県、山形県、栃木県、岐阜県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場・ホテル等の経営 ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 外部ホテル・ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場・ホテル・別荘・保養所の施設管理 ゴルフ場・ホテル・別荘・保養所等 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 与論島のリゾート施設「プリシアリゾートヨロン」への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発	流通ゴルフ会員権 土地及び建物の仲介等 リゾートクラブ「ドラマチックリゾート」及びタイムシェア別荘オーナーシステム 「ワンウィークリゾート」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事
パイプ関連事業	ホーバスパイプ事業	強化プラスチック複合管及びその関連商品の製造・販売

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間231,991千円、当中間連結会計期間203,089千円及び前連結会計年度444,874千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 98.10 円 1株当たり中間純利益金額 3.58 円	1株当たり純資産額 100.04 円 1株当たり中間純利益金額 4.63 円	1株当たり純資産額 100.28 円 1株当たり当期純利益金額 7.71 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	202,809	261,845	446,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与)	( - )	( - )	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	202,809	261,845	436,473
期中平均株式数(千株)	56,621	56,610	56,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		835,480		1,983,595		803,965		
2 受取手形	1	17,443		15,073		15,016		
3 売掛金	1	832,586		854,784		1,505,637		
4 たな卸資産		529,917		970,351		274,113		
5 未収入金	1	147,966		140,095		217,677		
6 その他	1	1,754,677		1,037,147		850,449		
流動資産合計		4,118,071	26.4	5,001,047	30.0	3,666,859	23.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	3	2,191,970		1,770,918		2,148,703		
(2) 土地	3	5,117,493		4,806,735		5,241,879		
(3) その他	3	429,310		382,321		412,725		
有形固定資産合計		7,738,774	49.5	6,959,975	41.8	7,803,308	50.6	
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産		239,585	1.5	228,025	1.4	239,931	1.5	
(1) 投資有価証券	3	2,760,458		2,852,761		3,106,737		
(2) その他	1	1,404,452		2,450,783		1,441,894		
(3) 投資損失引当金		640,000		840,000		840,000		
投資その他の資産合計		3,524,911	22.6	4,463,545	26.8	3,708,631	24.1	
固定資産合計		11,503,271	73.6	11,651,546	70.0	11,751,872	76.2	
資産合計		15,621,342	100.0	16,652,593	100.0	15,418,732	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 買掛金		542,258		504,333		839,431	
3 短期借入金	3	3,722,500		2,200,000		3,312,000	
4 未払金		51,681		108,915		44,442	
5 未払法人税等		36,007		154,657		151,258	
7 預り金		565,534		990,224		375,733	
8 賞与引当金		82,503		76,566		79,404	
10 その他		239,877		265,908		389,982	
流動負債合計		5,240,363	33.6	4,300,606	25.8	5,192,252	33.7
固定負債							
1 長期借入金	3	784,500		-		723,000	
2 退職給付引当金		291,097		156,435		153,445	
3 長期預り金		2,616,887		5,450,518		2,593,304	
固定負債合計		3,692,485	23.6	5,606,953	33.7	3,469,749	22.5
負債合計		8,932,848	57.2	9,907,559	59.5	8,662,001	56.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		3,948,088	25.3	3,948,088	23.7	3,948,088	25.6
資本剰余金							
1 資本準備金		1,759,974		1,759,974		1,759,974	
2 その他資本剰余金		985,512		985,512		985,512	
資本剰余金合計		2,745,487	17.6	2,745,487	16.5	2,745,487	17.8
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		220,681		456,504		400,046	
利益剰余金合計		220,681	1.3	456,504	2.7	400,046	2.6
土地再評価差額金		327,417	2.1	394,326	2.4	327,417	2.1
その他有価証券評価差額金		106,538	0.7	1,924	0.0	2,290	0.0
自己株式		4,885	0.0	8,794	0.0	7,184	0.1
資本合計		6,688,493	42.8	6,745,034	40.5	6,756,730	43.8
負債・資本合計		15,621,342	100.0	16,652,593	100.0	15,418,732	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,478,250	100.0	9,636,990	100.0	16,557,956	100.0
売上原価		6,210,842	73.3	7,375,980	76.5	12,244,074	73.9
売上総利益		2,267,407	26.7	2,261,009	23.5	4,313,881	26.1
販売費及び一般管理 費		1,877,319	22.1	1,699,933	17.7	3,545,798	21.5
営業利益		390,088	4.6	561,076	5.8	768,083	4.6
営業外収益	1	24,925	0.3	35,173	0.4	107,814	0.7
営業外費用	2	64,774	0.8	39,773	0.4	122,401	0.7
経常利益		350,239	4.1	556,476	5.8	753,495	4.6
特別利益	3	30,750	0.4	28,924	0.3	418,349	2.4
特別損失	4,6	444,208	5.2	133,183	1.4	799,846	4.8
税引前中間(当期)純 利益及び税引前中間 純損失( )		63,219	0.7	452,217	4.7	371,998	2.2
法人税、住民税及び 事業税		3,600		135,400		113,800	
法人税等調整額		187,840	184,240	34,202	169,602	42,187	71,612
中間(当期)純利益		121,021	1.4	282,615	2.9	300,386	1.8
前期繰越利益		111,752		106,979		111,752	
土地再評価差額金取 崩額		12,092		66,909		12,092	
中間(当期)未処分利 益		220,681		456,504		400,046	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品は移動平均法に基づく原価法に よっております。 販売用不動産は個別法に基づく原価 法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品は移動平均法に基づく原価法に よっております。 販売用不動産は個別法に基づく原価 法によっております。 再生事業不動産等は個別法に基づく 原価法によっております。 (追加情報) 投資再生事業の開始にあたり再生バ リュアアップされた不動産等について 建物及び構築物、土地等より898,418千 円を振替えております。 なお、当中間会計期間末の残高は、 136,190千円であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品は移動平均法に基づく原価法によ っております。 販売用不動産は個別法に基づく原価法 によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 10～46年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(443,725千円)については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)投資損失引当金 子会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当中間会計期間において当社従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、再検討後の年数が従来の数理計算上の差異の費用処理年数(10年)を下回ったことに伴い、当中間会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を10年から8年に短縮変更しております。この結果、従来の10年による費用処理によった場合と比較して、当中間会計期間における数理計算上の差異の費用処理額が858千円増加しております。</p> <p>(4)投資損失引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(443,725千円)については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社が加入するミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散しました。これに伴い同厚生年金基金制度の終了処理として、同基金に係る未認識の数理計算上の差異の償却、退職給付引当金の取崩等の処理を行いました。この結果、当事業年度において179,233千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4)投資損失引当金 同左</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成16年4月1日                      至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、42,444千円減少しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,520千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、25,520千円減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 貸倒引当金直接控除額</p> <p>流動資産 11,112 千円</p> <p>投資その他の資産 898,580</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 909,692</p>	<p>1. 貸倒引当金直接控除額</p> <p>流動資産 112,990 千円</p> <p>投資その他の資産 499,276</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 612,267</p>	<p>1. 貸倒引当金直接控除額</p> <p>流動資産 125,941 千円</p> <p>投資その他の資産 895,049</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,020,991</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,167,972 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,304,921 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,278,289 千円</p>
<p>3. 担保提供資産</p> <p>建物 689,512 千円</p> <p>土地 4,140,645</p> <p>その他有形固定資産 112,629</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,942,787</p>	<p>3.</p>	<p>3. 担保提供資産</p> <p>建物 683,737 千円</p> <p>土地 4,140,645</p> <p>その他有形固定資産 109,631</p> <p>投資有価証券 335,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,269,014</p>
<p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,357,500 千円</p> <p>長期借入金 449,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,806,500</p>		<p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,584,500 千円</p> <p>長期借入金 324,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,908,500</p>
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>ミサワホーバス(株) 949,664 千円</p> <p>(2) ローンに対する保証債務</p> <p>会員権購入者のための ローンに対する保証債 務 249,383</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,199,047</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>日本ホーバス(株) 560,116 千円</p> <p>(2) ローンに対する保証債務</p> <p>会員権購入者のための ローンに対する保証債 務 24,449</p> <p>(3) リース債務に対する保証</p> <p>日本土地改良(株) 25,158</p> <p>(株)ジャパンゴルフマネ ジメント 80,043</p> <p>ジャパンホテルマネジ メント(株) 21,883</p> <p>(株)S E E D330 20,856</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 147,941</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 732,507</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>ミサワホーバス(株) 277,556 千円</p> <p>(2) ローンに対する保証債務</p> <p>会員権購入者のための ローンに対する保証債 務 86,106</p> <p>(3) リース債務に対する保証</p> <p>日本土地改良(株) 50,316</p> <p>(株)ゴルフ330 94,068</p> <p>(株)ホテル330 20,264</p> <p>(株)S E E D330 12,243</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 176,892</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 540,555</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>債務消却益 8,204 千円</p> <p>受取利息 5,505</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 63,090 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>債務消却益 30,750 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 395,295 千円</p> <p>従業員特別補償金 27,450 千円</p> <p>退職給付変更時差異償却 15,363 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 113,995 千円</p> <p>無形固定資産 938</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>債務消却益 12,865 千円</p> <p>受取利息 3,325</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 32,667 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 28,924 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労金 55,960 千円</p> <p>減損損失 42,444 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 100,827 千円</p> <p>無形固定資産 406</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県松尾村</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県渋川市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>遊休地</td> <td>借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判断しております。</p> <p>遊休地については、地価の下落など資産価値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,444千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地35,830千円、借地権6,614千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県松尾村	遊休地	土地	群馬県渋川市	遊休地	土地	静岡県三島市	遊休地	借地権	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>債務償却益 14,510 千円</p> <p>受取利息 13,839 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 120,646 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 208,366 千円</p> <p>退職給付引当金戻入益 179,233 千円</p> <p>債務償却益 30,750 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 500,715 千円</p> <p>投資損失引当金繰入 200,000 千円</p> <p>従業員特別補償金 27,450 千円</p> <p>退職給付変更時差異償却 24,916 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 224,312 千円</p> <p>無形固定資産 1,788</p>
場所	用途	種類												
岩手県松尾村	遊休地	土地												
群馬県渋川市	遊休地	土地												
静岡県三島市	遊休地	借地権												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>197,379</td> <td>126,172</td> <td>71,206</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>208,733</td> <td>119,724</td> <td>89,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,112</td> <td>245,896</td> <td>160,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,562 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,154 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,170</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	197,379	126,172	71,206	無形固定資産	208,733	119,724	89,009	合計	406,112	245,896	160,216	1年内	79,562 千円	1年超	108,278	計	187,841	支払リース料	41,154 千円	減価償却費相当額	37,170	支払利息相当額	2,168	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>169,509</td> <td>130,157</td> <td>39,352</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>218,377</td> <td>158,176</td> <td>60,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,887</td> <td>288,333</td> <td>99,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70,509 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,789 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,888</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,722 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	169,509	130,157	39,352	無形固定資産	218,377	158,176	60,201	合計	387,887	288,333	99,554	1年内	70,509 千円	1年超	48,718	計	119,228	支払リース料	41,789 千円	減価償却費相当額	34,888	支払利息相当額	1,556	1年内	39,722 千円	1年超	218,474	計	258,196	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>193,883</td> <td>141,785</td> <td>52,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>204,787</td> <td>137,009</td> <td>67,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,671</td> <td>278,795</td> <td>119,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,795 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,563 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,478</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	193,883	141,785	52,098	無形固定資産	204,787	137,009	67,777	合計	398,671	278,795	119,876	1年内	76,795 千円	1年超	67,674	計	144,469	支払リース料	82,563 千円	減価償却費相当額	73,478	支払利息相当額	3,950
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他有形固定資産	197,379	126,172	71,206																																																																																									
無形固定資産	208,733	119,724	89,009																																																																																									
合計	406,112	245,896	160,216																																																																																									
1年内	79,562 千円																																																																																											
1年超	108,278																																																																																											
計	187,841																																																																																											
支払リース料	41,154 千円																																																																																											
減価償却費相当額	37,170																																																																																											
支払利息相当額	2,168																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他有形固定資産	169,509	130,157	39,352																																																																																									
無形固定資産	218,377	158,176	60,201																																																																																									
合計	387,887	288,333	99,554																																																																																									
1年内	70,509 千円																																																																																											
1年超	48,718																																																																																											
計	119,228																																																																																											
支払リース料	41,789 千円																																																																																											
減価償却費相当額	34,888																																																																																											
支払利息相当額	1,556																																																																																											
1年内	39,722 千円																																																																																											
1年超	218,474																																																																																											
計	258,196																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他有形固定資産	193,883	141,785	52,098																																																																																									
無形固定資産	204,787	137,009	67,777																																																																																									
合計	398,671	278,795	119,876																																																																																									
1年内	76,795 千円																																																																																											
1年超	67,674																																																																																											
計	144,469																																																																																											
支払リース料	82,563 千円																																																																																											
減価償却費相当額	73,478																																																																																											
支払利息相当額	3,950																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長へ提出

2. 臨時報告書

平成17年4月4日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

ミサワリゾート株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹内正拳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野隆善  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワリゾート株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワリゾート株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

リゾートソリューション株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆 善  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社（旧会社名ミサワリゾート株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

ミサワリゾート株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹内正拳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野隆善  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワリゾート株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワリゾート株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

リゾートソリューション株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆 善  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社（旧会社名ミサワリゾート株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。